

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

茨城県 坂東市

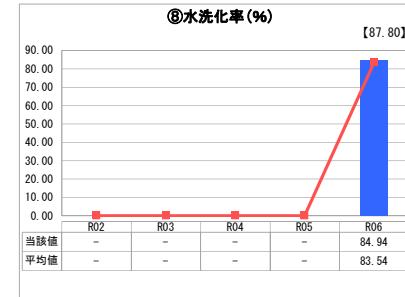
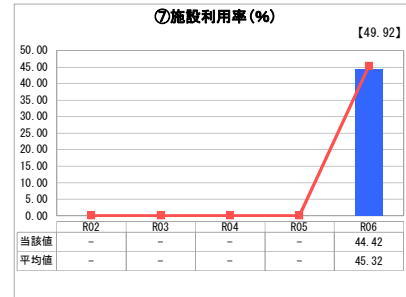
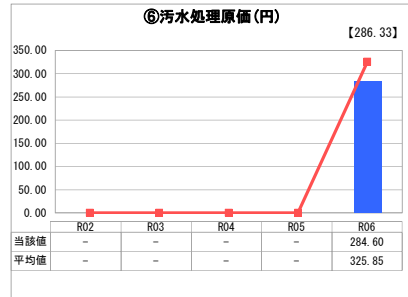
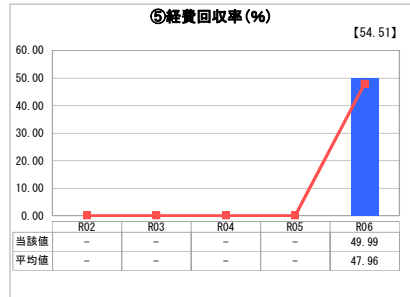
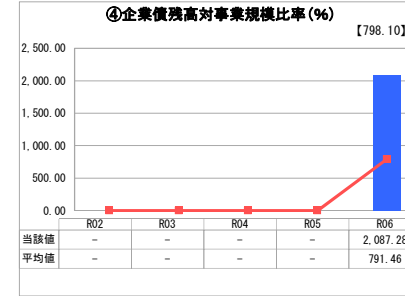
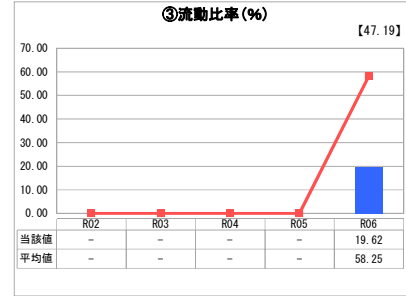
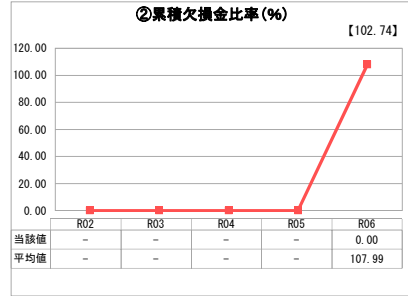
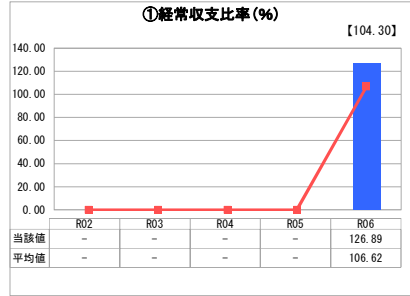
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	72.33	10.67	90.00	3,600

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
52,143	123.03	423.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,543	3.97	1,396.22

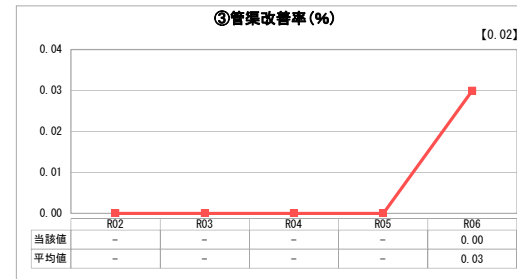
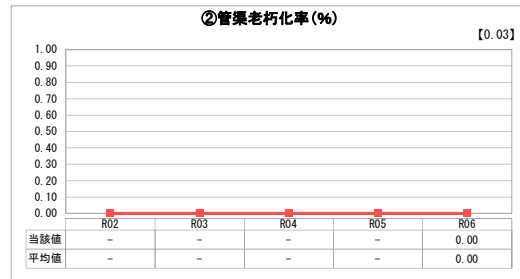
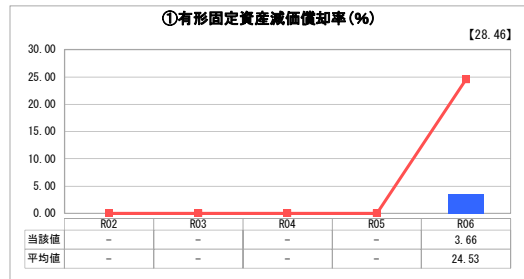
## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率は126.89%であり、100%を上回っている。令和6年度決算における料金収入は55,105千円で、不足する額は大半が一般会計からの繰入金により運営されており、繰入金に依存している経営状況である。
- ②累積欠損金比率は0.00%であり、今後も営業収益の安定的な確保を維持していく。
- ③流動負債は主に企業債であり、現状は一般会計補助金により支払能力は確保されている。企業債の償還が進む中で、新規借入を抑制し現金の確保に努める必要がある。
- ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を下回っているが、一般会計繰入金に依存しているため、投資規模の適正化と営業収益の向上をより図っていくことが必要である。
- ⑤経費回収率は、類似団体平均値とほぼ同じだが、将来的には人口減による使用料収入の減が見込まれ、今後も接続率の向上や料金体系の見直しが必要である。
- ⑥汚水処理原価は、全国平均・類似団体の平均を下回っている。今後も汚水処理にかかる経費の更なる削減が必要である。
- ⑦施設利用率は44.42%である。人口の増加も大きくは見込めない区域であることからほぼ横ばいとなっている。
- ⑧水洗化率は84.94%であり、類似団体と比較して1.4ポイント上回っている。使用料収入の確保のため更なる水洗化率の向上に努めたい。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は類似団体よりも大幅に下回っている。これは地方公営企業法適用して年数が経っていないためと考えられる。経年により減価償却累計額は増加していくため、今後は比率が上昇すると見込まれる。
- ②管渠老朽化率は0.00%、③管渠改善率は0.00%となっている。
- ③農業集落排水事業は平成7年10月の供用開始から29年が経過している現状である。  
現段階では耐用年数を超過した管渠は存在しないため、管渠の老朽化に関しては特段問題となる状況はない。

## 全体総括

令和6年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計による会計処理を開始した。  
しかし、経営状況及び事業形態に変更は無く、使用料収入で経営全般が賄われていない状況であり、一般会計からの繰入金により運営されている。  
今後の農業集落排水事業のあり方としては、当該区域を取り巻く環境からも大幅な経営改善は望めない中において、一般会計からの繰入金を活用しながら、適切な施設の更新を進めていく。  
坂東市農業集落排水事業は急速な人口減少、施設の老朽化、公営企業における人材確保の困難、不安定な営業費用の増加という四つの主な課題に直面している。これらの課題に対し、収益向上と費用削減を徹底し、接続率向上や業務改善を図るとともに適正な料金体系を検討する。次に施設の維持管理と更新を計画的に実施し、長寿命化と予防保全を強化する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。